

平成23年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月10日

上場会社名 株式会社 福山コンサルタント

コード番号 9608 URL <http://www.fukuyamaconsul.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山本 洋一

問合せ先責任者 (役職名) 広報担当専務取締役

(氏名) 柴田 貴徳

TEL 092-471-0211

四半期報告書提出予定日 平成22年11月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期第1四半期の連結業績(平成22年7月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第1四半期	388	—	△298	—	△297	—	△207	—
22年6月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期第1四半期	△48.88	—
22年6月期第1四半期	—	—

(注)平成22年6月期第2四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成22年6月期第1四半期の数値および対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期第1四半期	4,210	2,780	66.0	655.41
22年6月期	4,010	3,029	75.4	713.15

(参考) 自己資本 23年6月期第1四半期 2,780百万円 22年6月期 3,024百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年6月期	—	0.00	—	8.00	8.00
23年6月期	—	—	—	—	—
23年6月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	800	—	△450	—	△450	—	△300	—	△70.73
通期	5,600	—	220	—	220	—	100	—	23.58

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年6月期1Q 4,259,200株 22年6月期 4,259,200株

② 期末自己株式数 23年6月期1Q 17,931株 22年6月期 17,573株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年6月期1Q 4,241,383株 22年6月期1Q 4,242,310株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3頁「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財務状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理および特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
生産、受注および販売の状況	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、中国や新興国における需要回復や国内の経済対策の効果などにより持ち直しの傾向が見られたものの、欧州など海外経済の懸念、急激な円高の進行や株価の下落など、依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループの属する建設コンサルタント業界においては、政権交代により国および地方公共団体の公共投資予算の見直しと縮減が継続しており、厳しい価格競争が続いています。

このような状況の中で、当社グループは技術競争力の強化を基本に、点検から診断・対策までワンストップでソリューションを提案するバリューチェーン型事業展開によってマーケット開拓を進め、受注の拡大と品質の確保を最重要課題として業績の向上に努めています。

具体的には、平成22年9月、経済産業省の地域イノベーション創出研究開発事業として産官学で研究を進めていた「無線センサーネットワークによる橋梁の健全度診断システム」の非常時対応版の新製品発表会を行い、販売活動を開始しました。

なお、当社グループは、官公庁の会計年度末に完了・納入する業務が大半を占める関係上、売上高は第4四半期に集中します。そのため、例年第3四半期までは経常損失、第4四半期で経常利益となることが常態となっています。

以上の結果、当連結会計年度の受注高は35億39百万円となり、売上高は前連結会計年度からの繰越業務の完了を中心に3億88百万円となりました。一方、損益面では、経常損失は2億97百万円、四半期純損失は2億7百万円となりました。

(注) 平成22年6月期第2四半期より連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期連結累計期間の記載は行っていません。

### (2) 連結財務状態に関する定性的情報

#### ①財政状態の分析

##### (資産)

総資産は前連結会計年度末に比べて2億円増加し、42億10百万円となりました。主な要因は、未成業務支出金の増加5億14百万円、現金及び預金の減少4億42百万円です。

##### (負債)

負債は前連結会計年度末に比べて4億50百万円増加し、14億30百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加5億65百万円、長期借入金の減少70百万円です。

##### (純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて2億49百万円減少し、27億80百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少2億41百万円です。

#### ②キャッシュ・フローの状況

現金および現金同等物（以下「資金」という）は、3億59百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

使用した資金は8億12百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純損失3億9百万円、未成業務支出金（たな卸資産）の増加による支出5億14百万円によるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

使用した資金は56百万円となりました。

これは主に、技術用・管理用コンピューターの購入を中心とした有形固定資産の取得による支出52百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

獲得した資金は4億26百万円となりました。

これは主に、運転資金として短期借入金5億65百万円の調達と、長期借入金の返済による支出94百万円、配当金29百万円の支払によるものです。

(3) **連結業績予想に関する定性的情報**

当連結会計年度の業績予想については、平成22年8月11日公表の数値から変更はありません。

2. **その他の情報**

(1) **重要な子会社の異動の概要**

該当事項はありません。

(2) **簡便な会計処理および特有の会計処理の概要**

(簡便な会計処理)

① 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) **会計処理の原則・手続、表示方法の変更の概要**

① 資産除去債務に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(平成20年3月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準第18号) および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(平成20年3月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第21号)を適用しています。

これにより、営業損失および経常損失が361千円、税金等調整前四半期純損失が12,059千円増加しています。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	359,946	802,897
受取手形・完成工事未収入金	225,036	267,377
未成業務支出金	965,680	451,117
その他	201,365	70,340
貸倒引当金	△4,544	△4,906
流動資産合計	1,747,484	1,586,827
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	653,661	659,919
土地	1,059,728	1,059,728
その他(純額)	175,632	119,528
有形固定資産合計	1,889,022	1,839,176
無形固定資産		
のれん	142,318	146,271
その他	41,937	41,911
無形固定資産合計	184,255	188,182
投資その他の資産		
その他	396,132	401,896
貸倒引当金	△5,957	△5,800
投資その他の資産合計	390,175	396,096
固定資産合計	2,463,453	2,423,455
資産合計	4,210,937	4,010,282
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	88,206	110,987
短期借入金	625,000	60,000
未払法人税等	9,765	26,279
未成業務受入金	262,671	177,015
賞与引当金	70,051	—
受注損失引当金	45,770	19,970
その他	180,645	390,089
流動負債合計	1,282,110	784,341
固定負債		
退職給付引当金	65,599	64,869
役員退職慰労引当金	55,091	51,087
その他	28,099	80,591
固定負債合計	148,789	196,548
負債合計	1,430,899	980,890

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	589,125	589,125
資本剰余金	543,708	543,708
利益剰余金	1,666,070	1,907,307
自己株式	△5,529	△5,435
株主資本合計	2,793,374	3,034,705
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,605	△9,809
評価・換算差額等合計	△13,605	△9,809
少数株主持分	269	4,497
純資産合計	2,780,038	3,029,392
負債純資産合計	4,210,937	4,010,282

(2) 四半期連結損益計算書  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	388,796
売上原価	401,291
売上総損失(△)	△12,494
販売費及び一般管理費	286,500
営業損失(△)	△298,995
営業外収益	
受取利息	564
その他	1,818
営業外収益合計	2,383
営業外費用	
支払利息	1,091
その他	21
営業外費用合計	1,112
経常損失(△)	△297,724
特別利益	
貸倒引当金戻入額	205
その他	218
特別利益合計	423
特別損失	
固定資産除売却損	301
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,698
特別損失合計	11,999
税金等調整前四半期純損失(△)	△309,300
法人税、住民税及び事業税	11,348
法人税等調整額	△121,367
法人税等合計	△110,018
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△199,282
少数株主利益	8,021
四半期純損失(△)	△207,303



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△309,300
減価償却費	29,536
のれん償却額	3,953
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△205
退職給付引当金の増減額(△は減少)	729
賞与引当金の増減額(△は減少)	70,051
受取利息及び受取配当金	△614
支払利息	1,091
売上債権の増減額(△は増加)	42,341
たな卸資産の増減額(△は増加)	△514,562
仕入債務の増減額(△は減少)	△22,780
その他	△90,004
小計	△789,763
利息及び配当金の受取額	164
利息の支払額	△1,704
法人税等の支払額	△21,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	△812,829
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△52,655
その他	△4,052
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,708
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	565,000
長期借入金の返済による支出	△94,360
配当金の支払額	△29,002
少数株主への配当金の支払額	△12,250
リース債務の返済による支出	△2,686
自己株式の取得による支出	△93
財務活動によるキャッシュ・フロー	426,607
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△442,950
現金及び現金同等物の期首残高	802,897
現金及び現金同等物の四半期末残高	359,946

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(セグメント情報)

当第1四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

当社グループは、建設コンサルタント事業における6つの事業分野(交通系・地域系・環境M系・リスクM系・ストックM系・コンストラクションM系事業分野)を営む単一事業の企業集団であることから、記載を省略しています。

(注) Mはマネジメントの略称

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成21年3月21日)を適用しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注および販売の状況

当社グループは、建設コンサルタント事業を営む単一事業の企業集団であることから、セグメント情報は記載していません。

なお、建設コンサルタント事業における事業分野ごとの販売・受注実績は以下のとおりです。

① 販売実績 (単位：千円、単位未満切捨て)

事業分野		期別	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年 7月 1日) (至 平成22年 9月30日)
		金額	
建設コンサル タント	交通系		133,963
	地域系		15,492
	環境マネジメント系		29,963
	ストックマネジメント系		48,085
	リスクマネジメント系		104,705
	コンストラクション マネジメント系		58,578
合計			388,787

② 受注実績 (単位：千円、単位未満切捨て)

事業分野		期別	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年 7月 1日) (至 平成22年 9月30日)	
			受注高	繰越残高
				金額
建設コンサル タント	交通系		1,604,134	1,470,171
	地域系		119,459	103,967
	環境マネジメント系		339,709	309,745
	ストックマネジメント系		696,834	650,748
	リスクマネジメント系		485,437	380,732
	コンストラクション マネジメント系		293,805	235,227
合計			3,539,380	3,150,592

(注) 1. 上記の金額には、前期からの繰越業務を含んでいます。

2. 平成22年6月期第2四半期より連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期連結累計期間の記載は行っていません。